

平成17年3月期  
(2005年3月期)

中間決算短信(連結)〔米国会計基準〕



平成16年11月9日

上場会社名 コナミ株式会社  
コード番号:9766  
(URL <http://www.konami.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所  
ニューヨーク証券取引所  
ロンドン証券取引所  
シンガポール証券取引所

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上月 景正  
問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 山口 憲明  
決算取締役会開催日 平成16年11月9日  
米国会計基準採用の有無 有

本社所在都道府県 東京都  
TEL (03) 5220 - 0163

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前中間(当期)利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	114,009	-12.3	11,851	-45.4	11,586	-48.3
15年9月中間期	129,976	14.8	21,698	113.5	22,408	120.8
16年3月期	273,412		40,713		40,107	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,626	-85.0	13.51		13.51	
15年9月中間期	10,859	148.6	90.13		90.13	
16年3月期	20,104		166.86		166.86	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -2,551百万円 15年9月中間期 230百万円  
16年3月期 252百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 120,388,556株 15年9月中間期 120,484,155株  
16年3月期 120,483,869株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高及び営業収入、営業利益、税引前中間(当期)利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
16年9月中間期	294,274		99,847		33.9	833.28
15年9月中間期	290,642		96,626		33.2	801.99
16年3月期	294,497		102,129		34.7	847.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 119,823,294株 15年9月中間期 120,483,851株  
16年3月期 120,483,252株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,547	-7,891	-6,814	79,779
15年9月中間期	16,079	-1,254	-6,654	82,282
16年3月期	34,326	-7,001	-14,141	86,885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社  
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高及び営業収入	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	275,000	28,000	27,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)91円80銭  
上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照願います。

# 1 . 企業集団の状況

当社グループは当社(コナミ株式会社)、連結子会社28社および持分法適用会社3社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社および連結子会社、持分法適用会社の各事業における位置付けならびに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

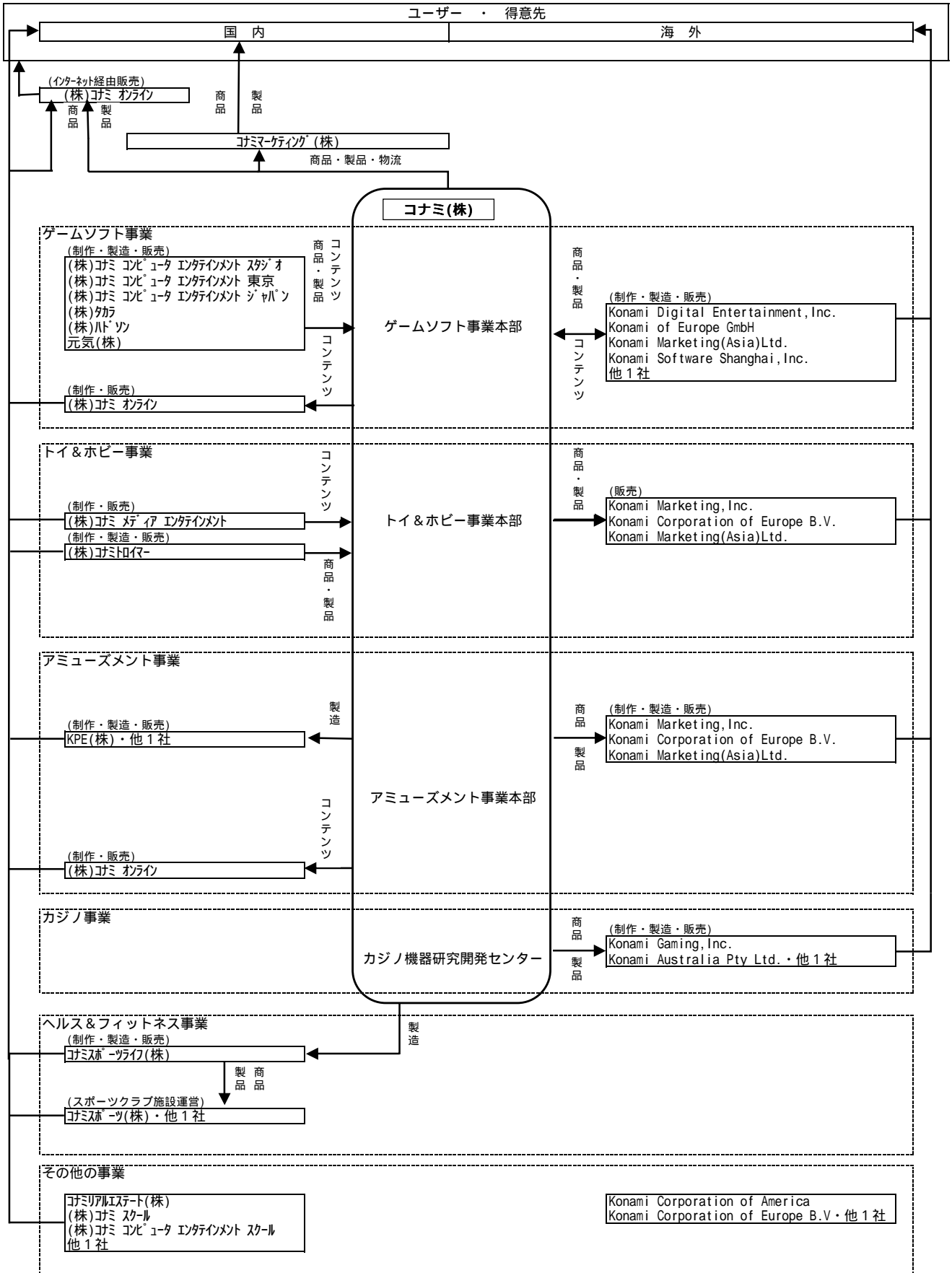
なお、次の6事業は「8 . セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類	主要な会社	
ゲームソフト事業	国内	当社、 コナミマーケティング(株)、 (株)コナミ コンピュータ エンタテインメント スタジオ、 (株)コナミ コンピュータ エンタテインメント 東京、 (株)コナミ コンピュータ エンタテインメント ジャパン、 (株)コナミ オンライン、 (株)タカラ(注2) (株)ハドソン(注2)、元気(株) (注2)
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami of Europe GmbH、Konami Marketing (Asia) Ltd.、 Konami Software Shanghai, Inc.、その他1社
トイ&ホビー事業	国内	当社、 コナミマーケティング(株)、 (株)コナミ メディア エンタテインメント、 (株)コナミ トロイマー、(株)コナミ オンライン
	海外	Konami Marketing, Inc.、 Konami Corporation of Europe B.V.、 Konami Marketing (Asia) Ltd.
アミューズメント事業	国内	当社、 コナミマーケティング(株)、 K P E (株)、(株)コナミ オンライン、その他1社
	海外	Konami Marketing, Inc.、 Konami Corporation of Europe B.V.、 Konami Marketing (Asia) Ltd.
カジノ事業	国内	当社
	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd.、その他1社
ヘルス&フィットネス事業	国内	コナミスポーツ(株)、コナミスポーツライフ(株)、 (株)コナミ オンライン、 その他1社
その他の事業	国内	コナミマーケティング(株)、(株)コナミスクール、 (株)コナミ コンピュータ エンタテインメント スクール、 コナミリアルエステート(株)、その他1社
	海外	Konami Corporation of America、 Konami Corporation of Europe B.V.、その他1社

(注)1 . 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(注)2 . 関連会社であり、持分法適用会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「株主重視」、および「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、ならびに良き企業市民としての社会貢献」であります。経営の具体的な指針といたしまして「国際基準へ適応」、「公正な競争の維持」、「高収益の追及」を掲げた上で、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視」に関しましては、株主価値としての時価総額を不断に増大させること、ならびに株主への利益還元としての安定配当を維持することを、二つの柱としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性と収益性の高い分野に重点投資する方針であります。

「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、ならびに良き企業市民としての社会貢献」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。平成 16 年 1 月には財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) と JOC オフィシャルパートナーシップに合意し、今年度はオリンピックイヤーということもあり、JOC 強化指定選手やアテネオリンピック日本代表選手団へのコナミスポーツクラブ施設の利用提供を通じて、選手強化の応援サポートを実施いたしました。

当社は、こうした基本方針にのっとり、地域・世代を超えた娯楽産業と健康産業を提供することにより、世界中の人々のあらゆる生活場面で、「夢」と「驚き」と「感動」に満ちた「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を創造して参ります。

### 2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した高配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性と収益性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### 強固な事業ポートフォリオの構築

昨今、企業間の競争は激しさを増しており、一企業が永続的な成長を維持するためには、革新的、多角的な企業戦略と、それを補完する企業体質の一層の強化が必要であると考えております。「アミューズメント事業」からスタートした当社は、娯楽産業として「ゲームソフト事業」、「玩具＆ホビー事業」、「カジノ事業」を含め、長い間ヒットビジネスを中心に事業展開して参りましたが、ここ数年は新たな事業として健康産業である「ヘルス＆フィットネス事業」への取り組みも強化し、これが軌道に乗ってきたことで、これまでの「ヒットビジネス」に「安定収益ビジネス」も加わり、収益的にバランスのとれた強固な事業ポートフォリオが構築されつつあります。

今後はさらなる収益の拡大を視野に、グローバルで拡大基調にあるオンライン分野にも注力して参ります。

「ブランド力」、「制作力」、「販売力」、「資金力」の向上による企業体質の強化

当社は、総合力としての「ブランド力」の一層の向上を図るため、平成 15 年 4 月より新たなブランディング・コミュニケーションのシンボルとして新コナミグループブランドロゴを展開し、さらに、ブランドコンセプトとして、「時間消費」から「価値ある時間」創造へを掲げております。今後も常にステークホルダーの皆様の、より驚きと感動に溢れた「価値ある時間(=「High Quality Life」)」の実現を目指して参ります。

将来に向けて飛躍を続けるためには、企業体質の強化は永遠のテーマであります。「制作力」、「販売力」、「資金力」の一層の強化、グループ全体の強固な内部管理体制の構築、公正かつ迅速なディスクロージャー体制の確立等、様々な分野におきまして、企業体質の一層の強化に向けて、不断の努力を続けて参ります。

#### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

経営の基本方針としての、「株主重視」、および「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、ならびに良き企業市民としての社会貢献」を維持、発展させるためには、コーポレートガバナンス改革が不可欠であります。当社は、最重要課題として取締役会の改革に早くから取り組んで参りました。

平成 4 年 5 月には社外役員を迎え、平成 11 年 6 月には執行役員制度を導入、平成 13 年 6 月には取締役の大幅な減員を行うとともに取締役 9 名のうち 4 名を社外取締役とし、現在は取締役 8 名のうち 3 名が社外取締役であります。こうした改革を通じて、経営の意思決定の迅速化、監督と執行の分離および経営監視体制の強化、取締役会の活性化、経営の透明性の強化に努めて参りました。なお、社外取締役と当社との間には、取引等の利害関係はございません。

また、企業を取り巻く環境の複雑化に的確に対応するため、各種委員会の設置とその活性化にも努めております。平成 12 年 4 月には「リスクマネジメント委員会」を設置、社内外の様々なリスクへの迅速・的確な対応と、予防措置の充実に取り組んでおります。また、平成 13 年 9 月には「コンプライアンス委員会」を設置、会社全体としての法令遵守体制の強化と、社員一人一人への法令遵守意識の周知徹底を図っております。また、ニューヨーク証券取引所への上場を契機に、米国企業改革法に基づく「ディスクロージャー委員会」を平成 15 年 4 月に設置いたしました。これにより、グループの内部管理体制の構築、公正かつ迅速なディスクロージャーの強化に努めております。

また、コナミグループ全体で共有する「コナミグループ企業行動規範」ならびに「コナミグループ役員活動指針」を制定し、全グループレベルでの認識の統一と水準の向上に努めております。

## 3 . 経営成績および財政状態

### 1 . 経営成績

#### ( 1 ) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出を中心とした企業業績の回復、民間設備投資の伸びとともに、個人消費につきましても緩やかな改善を受け、堅調な回復傾向となりました。また、世界経済も、米国経済が堅調な伸びを示し、中国経済も成長を持続する等、総じて好調に推移いたしました。

当社に関連する娯楽産業(エンタテインメント)におきましては、家庭用ゲーム市場において、ソフト売上がグローバルで堅調に推移いたしました。下期には、任天堂およびソニーから新携帯型ゲーム機の発売が予定されており、市場の活性化が期待されております。健康産業におきましては、引き続き高まる健康志向を背景に中高年齢層を中心とした需要が高まりを見せております。日本国内では、欧米と比較してスポーツクラブへの参加利用率が低いことから、健康への関心の高まりとともに、市場の成長が期待されております。

このような状況の中、ゲームソフト事業におきましては、人気サッカーゲーム「ワールドサッカーウイニングイレブン 8」が平成 16 年 8 月の発売と同時にミリオンセールス(100 万本)を達成し、同シリーズは 3 期連続のミリオン達成という快挙を成し遂げました。平成 16 年 9 月に開催された「東京ゲームショー」では、「METAL GEAR SOLID」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID 3 SNAKE EATER」をはじめとする出展作品が来場者の高い注目を浴びました。

トイ&ホビー事業におきましては、米国および欧州向け「Yu-Gi-Oh! トレーディングカードゲーム」の売上が引き続き堅調に推移しました。平成 16 年 7 月にはロサンゼルスにおいて「遊戯王世界大会 2004」を開催し、1000 万人以上の予選参加者の中から予選を勝ち抜いたファイナリストが世界一の座をかけて激戦を繰り広げました。

アミューズメント事業におきましては、業界初となる全国オンライン対戦型プロレストレーディングカードゲーム「BATTLE CLIMAXX!」や「麻雀格闘倶楽部 3」等の"e-AMUSEMENT"サービスを利用した商品が好調に推移いたしました。

カジノ事業におきましては、北米において主要州のゲーミングライセンスの取得と商品ラインナップの充実により、本格的な成長が始まっております。豪州におきましても豪州最大のゲーミングショー「Australasian Gaming Expo 2004」に最新の商品を多数出展いたしました。

ヘルス&フィットネス事業におきましては、全施設にお客様の安全性向上を実現すべく自動体外式除細動器(AED)を設置し、引き続きスポーツクラブ施設におけるサービスクオリティの向上に努めて参りました。また、家庭用フィットネスマシン「Refreshment bike」、サプリメント「フラバンジェノールアップ 50」等を発売し、生活の様々なシーンにおける健康の維持向上への提案をいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,140 億 9 百万円となり営業利益は 118 億 5 千 1 百万円、税引前中間利益は 115 億 8 千 6 百万円、中間純利益は 16 億 2 千 6 百万円となりました。なお、当連結会計年度の中間配当金は、1 株当たり 27 円とさせていただきます。

(2) 事業別売上高及び営業収入(セグメント間売上高を含む)要約版

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲームソフト事業	38,545	32,665
トイ&ホビー事業	31,455	17,997
アミューズメント事業	15,959	18,992
カジノ事業	5,165	5,898
ヘルス&フィットネス事業	39,679	39,778
その他の事業又は全社・消去	- 827	- 1,321
連結合計	129,976	114,009

(注)ヘルス&フィットネス事業は、平成16年3月29日付で、エクサティンメント事業より名称変更しております。

ゲームソフト事業におきましては、国内では、平成16年8月に発売されたプレイステーション2版「ワールドサッカーウイニングイレブン8」が発売と同時にミリオンセールスを記録し、「ウイニングイレブン」シリーズとしては3期連続のミリオンセールスという快挙を成し遂げました。またその他にも、「実況パワフルプロ野球11」、「幻想水滸伝」という人気シリーズが発売され、いずれも好調な販売となっております。海外では人気シリーズが好評であり、「SILENT HILL 4 THE ROOM」がプレイステーション2版、Xbox版で発売され、欧州にて好調な販売を記録し、遊戯王シリーズの「Yu-Gi-Oh! Reshef of Destruction」が北米・欧州にて、また、Dance Dance Revolution(DDR)シリーズの「DDR Extreme」が北米にて好調な売上を記録いたしました。

その結果、当事業の連結売上高は326億6千5百万円(前年同期比84.7%)となりました。

トイ&ホビー事業におきましては、昨年度に引き続き、男児玩具を中心とした事業展開を推進しております。男児玩具の新たな展開といたしまして、発展を続けるアニメーション市場に注目し、TVオリジナルアニメーション「Get Ride! アムドライバー」(平成16年4月から放送中)の企画開発に本格的に参入し、複合的なメディア連動によるプロジェクトを開始いたしました。同じく男児玩具の新商品といたしまして、平成15年10月よりTV放送に合わせて商品化を進めておりました「超星神グランセイザー」玩具シリーズの新作を投入し、売上を伸ばしました。また、「遊戯王カードゲーム」におきましては、日米欧で前年同期比では売上の減少はあったものの、カードゲーム市場全体を見た場合には引き続き堅調な売上水準を維持することができました。

その結果、当事業の連結売上高は179億9千7百万円(前年同期比57.2%)となりました。

アミューズメント事業におきましては、ビデオゲーム分野では、アミューズメント施設向けの“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品として全国オンライン対戦が可能なプロレストレーディングカードゲーム「BATTLE CLIMAXX!」や「麻雀格闘倶楽部」シリーズが好評を博しました。また、「ドラムマニア」、「ギターフリークス」等の音楽ゲームシリーズも

堅調に推移いたしました。メダルゲーム分野では、スゴロクを題材に今までのマスメダルでは味わえなかったパーティーゲーム感覚の楽しさを実現した新商品「Wing Fantasia」や「GI-WINNING SIRE」を凌ぐ臨場感と進化したゲーム性を持つ競馬マスメダルゲーム機「GI-TURFWILD2」、カードゲームとスロットが融合した新感覚バトルゲーム「GIGADRAKE」が好調に売上を伸ばしました。

その結果、当事業の連結売上高は 189 億 9 千 2 百万円（前年同期比 119.0%）となりました。

カジノ事業におきましては、当社は北米と豪州の 2 拠点を中心に事業を展開しております。北米につきましては特にネバダ州、カリフォルニア州、ミシガン州におきまして、主力商品であるビデオスロット機を中心に売上を伸ばすと同時に、平成 15 年 12 月から販売を開始しておりますメカニカルスロット機「Advantage Series」の販売も順調に推移しております。

豪州では、市場が横ばいにある中で、ビデオスロット機の輸出を中心として販売を確保しております。ゲーミングライセンスの取得状況といたしましては、北米では平成 16 年 4 月に取得したサスカチュワン州（カナダ）、平成 16 年 8 月に取得したニュージャージー州、コネチカット州を加え、計 25 州（米国 20 州、カナダ 4 州、米国自治領 1 州）となりました。また豪州におきましては、すべての州でライセンスを取得しております。

その結果、当事業の連結売上高は 58 億 9 千 8 百万円（前年同期比 114.2%）となりました。

ヘルス&フィットネス事業におきましては、スポーツクラブ施設運営事業では、平成 16 年 4 月に福岡天神店（福岡県）を、平成 16 年 5 月には大分明野店（大分県）を開設し、コナミスポーツクラブの施設ネットワークの拡充を進めました。新たな商品・サービスの取り組みといたしましては、日本スポーツ界のさらなる発展に貢献すべく「運動塾」の体育スクールにジュニア選手の育成を目的とした「体操クラブ」を新設いたしました。また、施設の安全性をより一層高め、質の高いサービスを提供すべく自動体外式除細動器（AED）をコナミスポーツクラブ全施設に設置・導入いたしました。

フィットネス商品事業では、業務用におきましては、コナミのエンタテインメントノウハウとネットワーク技術を活用した、「EZシリーズ」を始めとするフィットネスマシンのラインナップを充実させ、コナミスポーツクラブ各施設への導入を順次行っており、お客様にも大変ご好評をいただいております。家庭用におきましては、高濃度酸素やマイナスイオン発生機能を内蔵した家庭用フィットネスマシン「Refreshment bike」、多機能歩数計「e-walkeylife」に保存された運動データを表示・管理する PC ソフト「健身計画」、オリジナルサプリメント「フラバンジェノールアップ 50」等を発売するとともに、ダイエットに関するコンテンツをゲーム内で再現するプレイステーション 2 用フィットネスソフト「ダイエットチャンネル」や「マーシャルビート 2」等の既存商品の拡販に努めました。

その結果、当事業の連結売上高は 397 億 7 千 8 百万円（前年同期比 100.2%）となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,079	6,547	- 9,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 1,254	- 7,891	- 6,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 6,654	- 6,814	- 160
為替変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	- 569	1,052	1,621
現金及び現金同等物の純増減( )額	7,602	- 7,106	- 14,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,282	79,779	- 2,503

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間の160億7千9百万円に対し、65億4千7百万円となりました。獲得した資金は主に、営業利益118億5千1百万円の一方で、棚卸資産の増加52億4千6百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間の12億5千4百万円に対し、78億9千1百万円となりました。使用した資金は主に、設備投資等のために77億6千4百万円の資本的支出を行ったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間の66億5千4百万円に対し、68億1千4百万円となりました。使用した資金は主に、短期借入金の増加44億8千5百万円があった一方で、42億1千7百万円の配当金支払を行ったこと、ならびに親会社および子会社による自己株式の取得計52億7千9百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
株主資本比率(%)	33.2	33.9	34.7
時価ベースの株主資本比率(%)	148.0	99.4	124.4
債務償還年数(年)	4.7	11.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	13.8	39.7

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 . 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

- 2 . 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 . 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 今後の取り組み

ゲームソフト事業では、全世界待望のメタルギアシリーズの新作「METAL GEAR SOLID 3 SNAKE EATER」がグローバル展開されます。またその他にも、本格的レーシングゲーム「ENTHUSIA PROFESSIONAL RACING」、女子プロレスゲーム「Rumble Roses」等の有力タイトルが発売予定であり、オリジナルラインナップを一層充実していく予定です。好評のスポーツシリーズとしては、国内向けに「ヨーロッパクラブサッカーウイニングイレブン タクティクス」、「Jリーグウイニングイレブン 8 アジアチャンピオンシップ」、欧州向けに「Pro Evolution Soccer 4」等サッカータイトルをより充実させていくと同時に、「実況パワフルプロ野球 11 超決定版」等の人気シリーズの更なる強化をしていく予定です。また、海外にて根強い人気がある遊戯王シリーズも新規タイトルを発売していく予定です。

トイ＆ホビー事業では、男児玩具を中心とした商品ラインナップの拡充を図って参ります。平成 16 年 9 月より販売を開始した「幻星神ジャスティライザー」玩具シリーズを「超星神グランセイザー」に次ぐシリーズ第 2 弾として、平成 16 年 10 月の TV 放送開始に合わせ、順次投入して参ります。また、高性能半導体チップ「POEMS」を搭載した新型の体感ゲーム「PLAY-POEMS」シリーズを平成 16 年 11 月より発売開始し、新たな市場の拡大に努めて参ります。さらに、グローバルな展開が定着した「遊戯王カードゲーム」の新作を日米欧で発売いたします。

アミューズメント事業では、ビデオゲームでは「ザ・警察官」シリーズの最新作「セイギノヒーロー」、前作で多くのユーザーから評価いただいた「スリルドライブ」シリーズの最新作「スリルドライブ 3」等の新規タイトルを投入して参ります。メダルゲームでは、光と音の演出が大好評を博したプッシャー機「Fantastic Fever」の後継機「Fantastic Fever 2」を新規投入して参ります。

カジノ事業では、平成 16 年 10 月にラスベガスで行われました「Global Gaming Expo」におきまして、当社初のカジノコントロールシステムである「Forcise」を出品し、高評価を得ることができました。今後はスロット機とコントロールシステムの両軸で事業を拡大していく予定です。

ヘルス＆フィットネス事業では、スポーツクラブ事業において、引き続き施設ネットワークの拡充を推進するとともに、パーソナルサービスの提供、内容の充実および品質の向上に努め、従来のスポーツクラブにとどまらない幅広いサービスで、お客様の多種多様なニーズに応える「安全」・「清潔」・「快適」なスポーツクラブの運営を目指して参ります。また、フィットネス商品事業においては、“楽しく継続できる運動と癒しを提供する”ビジョンのもと、「EZ シリーズ」を始めとする次世代のフィットネスマシンの「コナミススポーツクラブ」への導入を積極的に行って参ります。また、新たな家庭用商品のラインナップの拡充を進めて参ります。

通期の業績予想につきましては、売上高および営業収入、営業利益および税引前利益につきましては、平成 16 年 3 月期決算発表時（平成 16 年 5 月 12 日）公表どおりで変更ございません。当期純利益につきましては、110 億円（従来は 150 億円）となります。

なお、当連結会計年度の期末配当金は、1 株当たり 27 円（中間配当金 27 円と合わせ、通期では 1 株につき 54 円）とさせていただきますことを予定しております。

## 注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。したがって、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

## 4 . 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物	82,282		79,779		86,885	
2. 受取手形及び売掛金 (貸倒引当金控除後) - 平成15年9月30日、平成16年9月30日及び平成16年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ659百万円、754百万円及び709百万円	23,722		25,017		25,438	
3. 棚卸資産	20,291		23,826		17,821	
4. 繰延税金資産	12,193		13,798		13,895	
5. 前払費用及びその他の流動資産	10,173		8,045		8,727	
流動資産合計	148,661	51.1	150,465	51.1	152,766	51.9
有形固定資産						
有形固定資産	47,338	16.3	47,394	16.1	46,700	15.8
投資及びその他の資産						
1. 市場性のある有価証券	113		130		124	
2. 関連会社に対する投資	12,472		9,419		12,514	
3. 識別可能な無形固定資産	46,168		46,389		45,984	
4. 営業権	463		463		463	
5. 差入保証金	24,217		23,684		23,967	
6. その他の資産	11,210		16,330		11,979	
投資及びその他の資産合計	94,643	32.6	96,415	32.8	95,031	32.3
資産合計	290,642	100.0	294,274	100.0	294,497	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	3,108		7,073		2,585	
2. 1年内返済予定の長期借入債務 及びキャピタル・リース債務	2,977		17,591		2,900	
3. 支払手形及び買掛金	18,231		16,477		15,998	
4. 未払税金	17,926		21,960		23,318	
5. 未払費用	18,089		18,173		18,651	
6. 前受収益	6,739		6,088		6,036	
7. その他の流動負債	4,500		4,139		3,311	
流動負債合計	71,570	24.6	91,501	31.1	72,799	24.7
固定負債						
1. 長期借入債務及びキャピタル・ リース債務(1年内返済予定分 を除く)	69,026		52,572		68,195	
2. 退職給付引当金	2,508		2,357		2,350	
3. 繰延税金負債	19,389		20,731		19,195	
4. その他の固定負債	3,402		2,307		2,420	
固定負債合計	94,325	32.5	77,967	26.5	92,160	31.3
負債合計	165,895	57.1	169,468	57.6	164,959	56.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	28,121	9.7	24,959	8.5	27,409	9.3
(契約債務及び偶発債務)						
契約債務及び偶発債務	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
普通株式 - 無額面：授權株式数 450,000,000株 発行済株式数128,737,566株 平成15年9月30日、平成16年9月 30日及び平成16年3月31日現在 自己株式を除く発行済株式数 平成15年9月30日現在 120,483,851株 平成16年9月30日現在 119,823,294株 平成16年3月31日現在 120,483,252株	47,399	16.3	47,399	16.1	47,399	16.1
資本剰余金	46,736	16.1	46,736	15.9	46,736	15.9
利益準備金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	27,787	9.6	32,152	10.9	33,779	11.4
その他の包括利益累計額	368	0.1	950	0.3	-119	-0.0
	122,290	42.1	127,237	43.2	127,795	43.4
自己株式 - 取得原価 平成15年9月30日現在 8,253,715株 平成16年9月30日現在 8,914,272株 平成16年3月31日現在 8,254,314株	-25,664	-8.9	-27,390	-9.3	-25,666	-8.7
資本合計	96,626	33.2	99,847	33.9	102,129	34.7
負債、少数株主持分及び資本合計	290,642	100.0	294,274	100.0	294,497	100.0

## 5 . 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入						
(1)製品売上高	91,261		74,933		196,136	
(2)サービス収入	38,715		39,076		77,276	
売上高及び営業収入合計	129,976	100.0	114,009	100.0	273,412	100.0
営業費用						
(1)製品売上原価	50,618		45,409		115,229	
(2)サービス原価	31,798		33,205		63,953	
(3)販売費及び一般管理費	25,862		23,544		53,517	
営業費用合計	108,278	83.3	102,158	89.6	232,699	85.1
営業利益	21,698	16.7	11,851	10.4	40,713	14.9
その他の収益(費用)						
(1)受取利息	228		239		488	
(2)支払利息	- 425		- 475		- 865	
(3)その他 - 純額	907		- 29		- 229	
その他の収益(費用) - 純額	710	0.5	- 265	- 0.2	- 606	- 0.2
税引前中間(当期)利益	22,408	17.2	11,586	10.2	40,107	14.7
法人税等	10,669	8.2	5,819	5.1	18,035	6.6
少数株主利益及び持分法 投資利益(損失)調整前中 間(当期)利益	11,739	9.0	5,767	5.1	22,072	8.1
少数株主利益	1,110	0.8	1,590	1.4	2,220	0.8
持分法投資利益(損失) - 純額	230	0.2	- 2,551	- 2.3	252	0.1
中間(当期)純利益	10,859	8.4	1,626	1.4	20,104	7.4

( 1 株当たり情報 )

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益 (基本的及び希薄化後)	90.13円	13.51円	166.86円
加重平均発行済株式数	120,484,155株	120,388,556株	120,483,869株

## 6 . 中間連結資本勘定計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
(1) 期首残高	47,399	47,399	47,399
(2) 中間期末(期末)残高	47,399	47,399	47,399
資本剰余金			
(1) 期首残高	46,736	46,736	46,736
(2) 中間期末(期末)残高	46,736	46,736	46,736
利益準備金			
(1) 期首残高	2,163	-	2,163
(2) 取崩額	- 2,163	-	- 2,163
(3) 中間期末(期末)残高	-	-	-
利益剰余金			
(1) 期首残高	18,981	33,779	18,981
(2) 中間(当期)純利益	10,859	1,626	20,104
(3) 配当金			
1株当たり27.0円	-	- 3,253	-
1株当たり35.0円	- 4,216	-	-
1株当たり62.0円	-	-	- 7,469
(4) 利益準備金取崩額	2,163	-	2,163
(5) 中間期末(期末)残高	27,787	32,152	33,779
その他の包括利益累計額			
(1) 期首残高	790	- 119	790
(2) 為替換算調整額	- 582	1,322	- 1,108
(3) 売却可能な有価証券の未 実現評価損益 - 純額	160	- 253	270
(4) 最小年金債務調整額	-	-	- 71
(5) 中間期末(期末)残高	368	950	- 119
自己株式 - 取得原価			
(1) 期首残高	- 25,663	- 25,666	- 25,663
(2) 自己株式の取得	- 1	- 1,724	- 3
(3) 中間期末(期末)残高	- 25,664	- 27,390	- 25,666
資本合計	96,626	99,847	102,129

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	10,859	1,626	20,104
営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整項目			
減価償却費	3,972	4,224	8,528
貸倒引当金の純増減( )	- 253	- 455	- 170
有形固定資産除売却損	652	635	1,231
投資有価証券売却損益( )	- 1,303	46	- 1,303
持分法投資損益( )	- 230	2,551	- 252
少数株主損( )益	1,110	1,590	2,220
繰延税額	1,159	1,616	- 651
資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の 純増( )減	5,136	955	3,033
棚卸資産の純増( )減	- 7,238	- 5,246	- 4,791
支払手形及び買掛金の 純増減( )	439	- 23	- 1,724
未払税金の純増減( )	4,083	- 1,418	9,456
未払費用の純増減( )	- 758	- 718	- 293
前受収益の純増減( )	1,204	52	501
その他 - 純額	- 2,753	1,112	- 1,563
営業活動による キャッシュ・フロー	16,079	6,547	34,326

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
資本的支出	- 2,832	- 7,764	- 8,788
有形固定資産の売却収入	73	333	281
投資有価証券の売却収入	1,593	22	1,596
新規子会社の取得 - 取得 した現金との純額	- 206	-	- 206
定期預金の純増( )減	63	-	63
差入保証金の純増( )減	272	165	121
その他 - 純額	- 217	- 647	- 68
投資活動による キャッシュ・フロー	- 1,254	- 7,891	- 7,001

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )	- 5,268	4,485	- 5,789
長期借入債務による調達	6,400	-	6,400
長期借入債務の返済支出	- 315	- 588	- 896
キャピタル・リース債務 の元本返済支出	- 1,177	- 1,176	- 2,355
配当金の支払	- 5,544	- 4,217	- 8,970
自己株式の取得支出	- 1	- 1,724	- 3
子会社による自己株式の取 得支出	- 633	- 3,555	- 2,456
その他 - 純額	- 116	- 39	- 72
財務活動による キャッシュ・フロー	- 6,654	- 6,814	- 14,141
為替変動の現金及び現金同等物 に対する影響額	- 569	1,052	- 979
現金及び現金同等物の純増減 ( )額	7,602	- 7,106	12,205
現金及び現金同等物の期首残 高	74,680	86,885	74,680
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	82,282	79,779	86,885

## 8. セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ゲームソフト 事業 (百万円)	トイ&ホビー 事業 (百万円)	アミューズメント 事業 (百万円)	カジノ 事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,195	31,420	15,654	5,165	39,676	866	129,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	35	305	-	3	(1,693)	-
計	38,545	31,455	15,959	5,165	39,679	(827)	129,976
営業費用	30,605	19,527	11,049	4,824	38,675	3,598	108,278
営業損益	7,940	11,928	4,910	341	1,004	(4,425)	21,698

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ゲームソフト 事業 (百万円)	トイ&ホビー 事業 (百万円)	アミューズメント 事業 (百万円)	カジノ 事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,927	17,874	18,494	5,898	39,718	98	114,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738	123	498	-	60	(1,419)	-
計	32,665	17,997	18,992	5,898	39,778	(1,321)	114,009
営業費用	28,504	14,397	13,694	5,141	38,039	2,383	102,158
営業損益	4,161	3,600	5,298	757	1,739	(3,704)	11,851

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ゲームソフト 事業 (百万円)	トイ&ホビー 事業 (百万円)	アミューズメント 事業 (百万円)	カジノ 事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,105	57,335	34,547	10,947	78,875	1,603	273,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,415	133	880	-	24	(3,452)	-
計	92,520	57,468	35,427	10,947	78,899	(1,849)	273,412
営業費用	76,436	37,889	23,630	10,255	76,127	8,362	232,699
営業損益	16,084	19,579	11,797	692	2,772	(10,211)	40,713

#### 1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりです。

ゲームソフト事業： 家庭用ゲームソフトの制作・製造・販売

トイ&ホビー事業： トイ&ホビー商品およびキャラクターグッズの制作・製造・販売

アミューズメント事業： アミューズメントゲーム機器およびパチンコ用液晶ユニットの制作・製造・販売

カジノ事業： 海外市場向けカジノゲーム機器の制作・製造・販売

ヘルス&フィットネス事業： スポーツクラブ施設の運営およびフィットネス機器、健康関連商品の制作・製造・販売

#### 2. その他の項目は、米国財務会計基準書（SFAS）第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」

における量的基準を満たさない事業から構成されております。

3. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。
4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去および棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。
5. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に、ゲームソフト事業からアミューズメント事業およびカジノ事業への知的財産権のサブライセンス供与、アミューズメント事業からゲームソフト事業およびヘルス&フィットネス事業へのハードウェアおよび部品の販売から構成されています。
6. 平成15年度第4四半期におきまして、エクサティンメント事業をヘルス&フィットネス事業へ名称変更しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,812	27,026	14,090	4,048	129,976	-	129,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,666	154	88	179	38,087	(38,087)	-
計	122,478	27,180	14,178	4,227	168,063	(38,087)	129,976
営業費用	101,142	26,978	13,264	3,352	144,736	(36,458)	108,278
営業損益	21,336	202	914	875	23,327	(1,629)	21,698

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,676	14,422	10,099	3,812	114,009	-	114,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,709	852	51	43	22,655	(22,655)	-
計	107,385	15,274	10,150	3,855	136,664	(22,655)	114,009
営業費用	94,885	15,097	9,915	3,188	123,085	(20,927)	102,158
営業損益	12,500	177	235	667	13,579	(1,728)	11,851

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	176,401	53,670	35,551	7,790	273,412	-	273,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,757	1,516	305	260	70,838	(70,838)	-
計	245,158	55,186	35,856	8,050	344,250	(70,838)	273,412
営業費用	213,419	51,806	30,915	6,904	303,044	(70,345)	232,699
営業損益	31,739	3,380	4,941	1,146	41,206	(493)	40,713

1. 外部顧客に対する売上高については、製品が販売され、サービスが提供される場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

（注記）

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しております。



平成17年3月期 9. 個別中間財務諸表の概要  
(2005年3月期)

平成16年11月9日

上場会社名 コナミ株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号:9766 ニューヨーク証券取引所  
 (URL <http://www.konami.co.jp>) ロンドン証券取引所  
 シンガポール証券取引所

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上月 景正 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 山口 憲明 TEL (03) 5220 - 0163

決算取締役会開催日 平成16年11月9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	58,350	-21.4	640	-95.3	3,685	-78.6
15年9月中間期	74,240	36.4	13,572	186.3	17,215	201.9
16年3月期	146,654		13,303		16,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,766	-75.1	22.98
15年9月中間期	11,107	184.1	92.19
16年3月期	10,381		83.71

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 120,388,556株 15年9月中間期 120,484,155株  
 16年3月期 120,483,869株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	27.00		-	
15年9月中間期	27.00		-	
16年3月期	-		54.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	179,580	105,512	58.8	880.57
15年9月中間期	193,669	111,997	57.8	929.56
16年3月期	183,031	108,016	59.0	894.08

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 119,823,294株 15年9月中間期 120,483,851株  
 16年3月期 120,483,252株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 8,914,272株 15年9月中間期 8,253,715株  
 16年3月期 8,254,314株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期				27.00	54.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注) 当社は平成17年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

## 10 . 個別中間財務諸表等

### 1 . 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 . 現金及び預金		40,926		32,470		40,216	
2 . 受取手形		13		-		-	
3 . 売掛金		30,666		15,195		12,673	
4 . たな卸資産		6,920		6,592		7,960	
5 . その他	1	22,746		20,474		20,650	
貸倒引当金		- 279		- 167		- 139	
流動資産合計		100,993	52.1	74,566	41.5	81,362	44.5
固定資産							
1 . 有形固定資産	2	1,533		2,392		2,087	
2 . 無形固定資産		1,071		6,830		3,112	
3 . 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		83,448		89,231		88,718	
(2)その他		6,722		6,685		7,858	
貸倒引当金		- 99		- 125		- 106	
投資その他の資産 合計		90,070		95,791		96,469	
固定資産合計		92,675	47.9	105,013	58.5	101,669	55.5
資産合計		193,669	100.0	179,580	100.0	183,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		5,696		5,887		6,235	
2. 買掛金		8,666		8,721		7,829	
3. 短期借入金		7,418		-		-	
4. 1年内返済予定長期 借入金		912		912		912	
5. 1年内償還予定社債		-		15,000		-	
6. 未払法人税等		4		134		190	
7. その他	4	5,783		6,157		7,138	
流動負債合計			28,480 14.7		36,814 20.5		22,306 12.2
固定負債							
1. 社債		45,000		30,000		45,000	
2. 長期借入金		5,340		4,428		4,884	
3. 役員退職慰労引当金		1,354		1,354		1,354	
4. 預り保証金		67		41		41	
5. 子会社投資等損失引 当金		1,430		1,430		1,430	
固定負債合計			53,192 27.5		37,253 20.7		52,709 28.8
負債合計			81,672 42.2		74,067 41.2		75,015 41.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金			47,398 24.5		47,398 26.4		47,398 25.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		23,608		23,608		23,608	
2. その他資本剰余金		23,498		23,498		23,498	
資本剰余金合計			47,106 24.3		47,106 26.2		47,106 25.7
利益剰余金							
1. 任意積立金		24,301		29,094		24,301	
2. 中間(当期)未処分利 益		18,854		9,300		14,875	
利益剰余金合計			43,155 22.3		38,395 21.4		39,176 21.4
その他有価証券評価差 額金		-	-	1	0.0	-	-
自己株式		-25,663	-13.3	-27,389	-15.2	-25,665	-14.0
資本合計			111,997 57.8		105,512 58.8		108,016 59.0
負債資本合計			193,669 100.0		179,580 100.0		183,031 100.0

## 2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,240	100.0		58,350	100.0		146,654	100.0
売上原価			50,629	68.2		46,423	79.6		111,073	75.7
売上総利益			23,611	31.8		11,927	20.4		35,580	24.3
販売費及び一般管理 費			10,039	13.5		11,286	19.3		22,277	15.2
営業利益			13,572	18.3		640	1.1		13,303	9.1
営業外収益	1		4,067	5.5		3,339	5.7		4,227	2.8
営業外費用	2		423	0.6		295	0.5		620	0.4
経常利益			17,215	23.2		3,685	6.3		16,910	11.5
特別利益	3		1,541	2.1		0	0.0		1,468	1.0
特別損失	4		2,135	2.9		12	0.0		2,383	1.6
税引前中間(当期) 純利益			16,622	22.4		3,673	6.3		15,996	10.9
法人税、住民税及 び事業税		4				672			711	
法人税等調整額		5,511	5,515	7.4	234	906	1.6	4,903	5,614	3.8
中間(当期)純利益			11,107	15.0		2,766	4.7		10,381	7.1
前期繰越利益			5,583			6,534			5,583	
利益準備金取崩額			2,163			-			2,163	
中間配当額			-			-			3,253	
中間(当期)未処分 利益			18,854			9,300			14,875	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...移動平均法による原価法。なお、制作中の仕掛品については個別法による原価法。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4)子会社投資等損失引当金 子会社投資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態を勘案して損失見込額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2)退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)子会社投資等損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規による事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4)子会社投資等損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5.リース取引の処理方法  6.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p> <p>(2)税効果会計 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金」(当中間会計期間末は4,041百万円)は、前中間会計期間まで、区分掲記していたが、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記していた「建物」(当中間会計期間末は205百万円)および「その他」(当中間会計期間末は1,328百万円)は、一括し「有形固定資産」として表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 .	1 . 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に計上している。	1 .
2 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,927百万円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,306百万円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 3,017百万円
3 .	3 . 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 Konami Software 87百万円 Shanghai, Inc. (US\$785千)	3 . 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 Konami Software 57百万円 Shanghai, Inc. (US\$543千)
4 . 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に計上している。	4 .	4 .

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの	1. 営業外収益の主なもの	1. 営業外収益の主なもの
受取利息          41百万円	受取利息          35百万円	受取利息          86百万円
受取配当金      3,744	受取配当金      3,199	受取配当金      3,805
為替差益          56	為替差益          57	為替差益          23
2. 営業外費用の主なもの	2. 営業外費用の主なもの	2. 営業外費用の主なもの
社債利息         200百万円	社債利息         200百万円	社債利息         400百万円
3. 特別利益の主なもの	3.	3. 特別利益の主なもの
投資有価証券 売却益          1,300百万円		投資有価証券 売却益          1,300百万円
4. 特別損失の主なもの	4. 特別損失の主なもの	4. 特別損失の主なもの
土地建物売却 損                2,111百万円	固定資産除売 却損                12百万円	固定資産除売 却損                2,212百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産   436百万円	有形固定資産   464百万円	有形固定資産   885百万円
無形固定資産   220	無形固定資産   285	無形固定資産   455

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	1,629	1,069	559	有形固定資産	811	361	449	有形固定資産	701	253	448
				無形固定資産	10	3	7	無形固定資産	10	2	8
合計	1,629	1,069	559	合計	821	364	456	合計	711	255	456
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額				(2)未経過リース料中間期末残高 相当額				(2)未経過リース料期末残高相当 額			
1年内 251百万円				1年内 188百万円				1年内 175百万円			
1年超 334				1年超 288				1年超 303			
合計 586				合計 476				合計 478			
(3)支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額			
支払リース料 232百万円				支払リース料 110百万円				支払リース料 414百万円			
減価償却費相当額 222				減価償却費相当額 105				減価償却費相当額 396			
支払利息相当額 7				支払利息相当額 2				支払利息相当額 13			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっている。				(5)支払利息相当額の算定方法 同左				(5)支払利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,312	38,517	37,205
関連会社株式	12,194	21,225	9,030
合計	13,506	59,742	46,235

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,312	46,073	44,761
関連会社株式	12,194	15,005	2,810
合計	13,506	61,078	47,571

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,312	45,032	43,720
関連会社株式	12,194	21,225	9,031
合計	13,506	66,258	52,751